

経済・金融 フラッシュ

ユーロ圏消費者物価(23年10月) —総合指数が前年比2%台まで低下

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:総合指数が前年比2%台まで低下

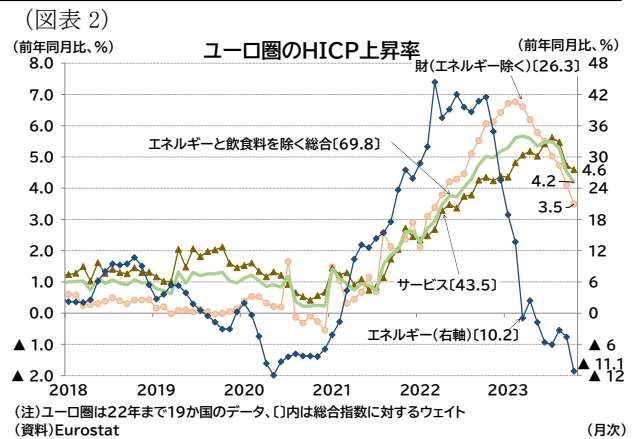
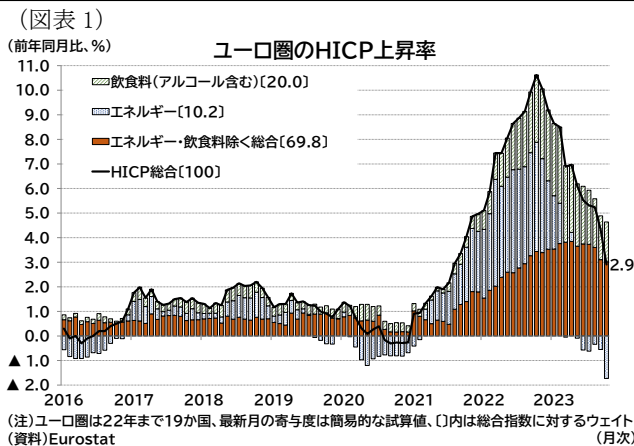
10月31日、欧州委員会統計局(Eurostat)は10月のユーロ圏のHICP(Harmonized Indices of Consumer Prices:EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

【総合指数】

- ・前年同月比は2.9%、市場予想¹(3.1%)から下振れ、前月(4.3%)から低下した(図表1)
- ・前月比は0.1%、予想(0.3%)より下振れ、前月(0.3%)から減速した

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数²】

- ・前年同月比は4.2%、予想(4.2%)と一致、前月(4.5%)から低下した(図表2)
- ・前月比は0.2%、前月(0.2%)と一致した



2. 結果の詳細:エネルギー価格が総合指数伸び率を大きく押し下げ

23年10月のHICP上昇率³(前年同月比)は全体で2.9%となり、9月の4.3%から大幅に低下、21年7月(2.2%)以来の2%台の伸び率となった。一方、「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」は4.2%となり、9月の4.5%からの低下幅は限定的だった。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

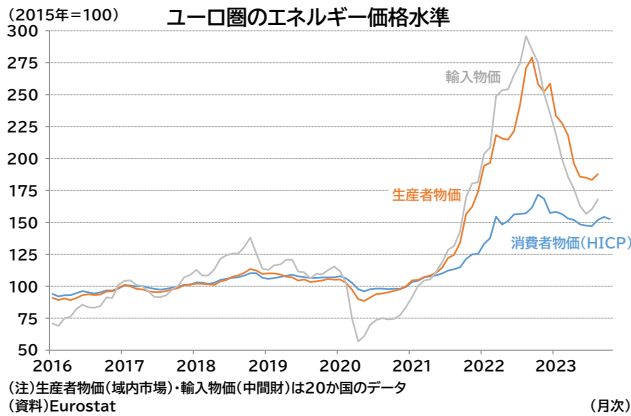
² 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

³ 23年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ(以降も特に断りがない限り同様)。

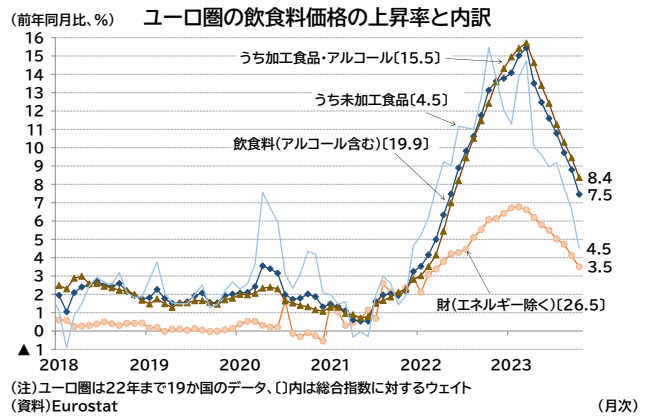
（飲食料も除く）」が8月4.7%→9月4.1%→10月3.5%、「サービス」（エネルギーを除く）が8月5.5%→9月4.7%→10月4.6%となり、10月は財インフレの低下が進んだが、サービスインフレの低下は限定的だった。前年同月比寄与度は、「財」が0.85%ポイント程度、「サービス」が1.79%ポイント程度と見られる。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で8月▲3.3%→9月▲4.6%→10月▲11.1%とマイナス幅が大幅に拡大した。前月比で▲1.1%と下落し、昨年10月がエネルギー価格のピークだったこともあり、前年比伸び率が押し下げられた。なお、水準では今年7月が直近のボトムとなっている（図表3）。エネルギーの前年同月比寄与度は▲1.73%ポイント程度（9月は▲0.55%ポイント）、でインフレ率の下落幅のうち1%ポイント以上がエネルギーの寄与と見られる（前掲図表1）。

（図表3）



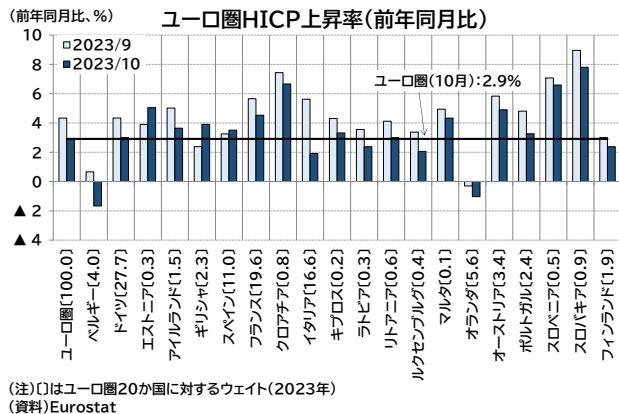
（図表4）



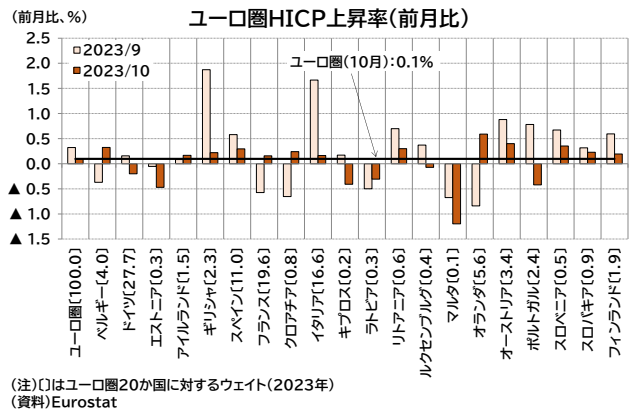
「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で7.5%（9月8.8%）と7か月連続で大幅に低下した（図表4）。飲食料のうち加工食品の伸び率は8.4%（9月9.4%）、未加工食品は4.5%（9月6.6%）となり、特に未加工食品上昇率の下落幅が大きかった。飲食料の前年同月比寄与度は1.62%ポイント程度（9月は1.78%ポイント）と見られる。

物価上昇の勢いをECBが公表する季節調整済系列で確認すると、3か月移動平均後の3か月前比年率で総合指数が4.5%、コアが3.2%、エネルギーを除く財が2.3%、サービスが3.8%、飲食料が4.2%となり、特に財価格の物価上昇の勢いが弱まっている。

（図表5）



（図表6）



国別のHICP上昇率は、前年同月比で20か国中、上昇したのは3か国で残りの17か国は低下した（図表5）。ベルギーとオランダは前年比マイナスとなりイタリアがECB物価目標の2%を下回った。前月比では13か国がプラスの伸び率、7か国はマイナスの伸び率となった（図表6）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。